

平成 13年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 12日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

兵庫県

氏名 中山 稔

TEL (0798) 43 - 1065

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 5月 24日

1. 13年 2月期の業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	50,427	2.2	2,112	△ 11.1	2,101	△ 18.7
12年 2月期	49,345	7.3	2,376	44.4	2,585	46.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,052	△ 10.8	49.06	—	5.2	7.8	4.2
12年 2月期	1,179	68.4	55.00	—	6.1	9.5	5.2

(注)①期中平均株式数 13年 2月期 21,446,659 株 12年 2月期 21,446,659 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 2月期	19.00	0.00	19.00	407	38.7	2.0
12年 2月期	17.00	0.00	17.00	364	30.9	1.8

(注)13年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	26,267	20,449	77.9	953.51
12年 2月期	27,298	19,783	72.5	922.44

(注)期末発行済株式数 13年 2月期 21,446,659 株 12年 2月期 21,446,659株

2. 14年 2月期の業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	27,500	1,200	650	0.00	—	—
通期	53,000	2,550	1,400	—	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 28 銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成13年2月28日現在)		前期 (平成12年2月29日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,563,303	44.0	12,397,939	45.4	834,636
現金及び預金	1,042,558		1,754,000		711,442
受取手形	246,339		208,791		37,548
売掛金	5,675,116		5,073,353		601,763
有価証券	815,827		1,181,181		365,353
自己株式	547		1,604		1,056
商品	2,450,111		2,711,564		261,453
製品	1,039,366		1,217,863		178,496
原材料	84,863		91,918		7,054
仕掛品	47,606		37,788		9,817
繰延税金資産	97,746		95,204		2,541
その他の流動資産	94,719		59,668		35,051
貸倒引当金	31,500		35,000		3,500
固定資産	14,704,010	56.0	14,900,279	54.6	196,268
有形固定資産	12,690,032	48.3	13,008,648	47.7	318,616
建物	3,533,336		3,753,121		219,785
構築物	120,228		134,401		14,172
機械及び装置	950,178		1,150,172		199,994
車両運搬具	115,161		76,017		39,144
工具、器具及び備品	340,296		269,552		70,744
土地	7,625,384		7,625,384		
建設仮勘定	5,446				5,446
無形固定資産	112,654	0.4	35,397	0.1	77,256
商標権	101		149		48
施設利用権	9,093		10,838		1,745
ソフトウェア	79,050				79,050
その他の無形固定資産	24,409		24,409		
投資等	1,901,323	7.2	1,856,232	6.8	45,090
投資有価証券	145,289		127,270		18,019
子会社株式	804,328		864,608		60,280
長期貸付金	18,648		20,400		1,752
更生等債権	24,494		22,645		1,848
長期前払費用	71,565		110,049		38,484
諸入会金	466,668		466,668		
繰延税金資産	120,968		22,461		98,507
その他の投資等	273,855		244,774		29,080
貸倒引当金	24,494		22,645		1,848
資産合計	26,267,313	100.0	27,298,219	100.0	1,030,905

(単位：千円)

期別 科目	当 期		前 期		増 減
	(平成13年2月28日現在)		(平成12年2月29日現在)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,337,802	20.3	7,288,369	26.7	1,950,566
買掛金	3,639,724		3,931,521		291,796
短期借入金	400,000		500,000		100,000
一年内返済長期借入金			1,243,600		1,243,600
未払金	402,368		442,860		40,491
未払法人税等	536,210		765,432		229,221
未払消費税等	54,545		99,500		44,955
未払費用	74,355		75,289		934
預り金	21,598		25,165		3,566
賞与引当金	209,000		205,000		4,000
固定負債	479,947	1.8	226,658	0.8	253,289
退職給与引当金	253,874		226,658		27,216
役員退職慰労引当金	222,973				222,973
その他の固定負債	3,100				3,100
負債合計	5,817,750	22.1	7,515,027	27.5	1,697,276
(資本の部)					
資本金	4,226,645	16.1	4,226,645	15.5	
法定準備金	4,711,887	17.9	4,671,887	17.1	40,000
資本準備金	4,171,887	15.9	4,171,887	15.3	
利益準備金	540,000	2.1	500,000	1.8	40,000
剰余金	11,511,030	43.8	10,884,659	39.9	626,371
任意積立金	9,554,311	36.4	8,749,224	32.1	805,086
特別償却準備金	5,086				5,086
固定資産圧縮積立金	49,224		49,224		
別途積立金	9,500,000		8,700,000		800,000
当期末処分利益	1,956,719	7.4	2,135,434	7.8	178,715
(うち当期純利益)	(1,052,229)		(1,179,531)		(127,301)
資本合計	20,449,563	77.9	19,783,191	72.5	666,371
負債・資本合計	26,267,313	100.0	27,298,219	100.0	1,030,905

比較損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当期 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日		前期 自平成11年3月1日 至平成12年2月29日		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高					
製品売上高	22,481,097		19,681,405		2,799,691
商品売上高	27,945,948		29,663,867		1,717,918
売上高合計	50,427,045	100.0	49,345,272	100.0	1,081,772
売上原価					
製品売上原価	16,962,444		14,601,614		2,360,830
商品売上原価	26,366,576		27,375,930		1,009,354
売上原価合計	43,329,021	85.9	41,977,545	85.1	1,351,476
売上総利益	7,098,024	14.1	7,367,727	14.9	269,703
販売費及び一般管理費	4,985,754	9.9	4,991,605	10.1	5,851
営業利益	2,112,269	4.2	2,376,121	4.8	263,852
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取利息	480		533		53
有価証券利息	30,553		2,460		28,093
受取配当金	66,001		62,541		3,459
仕入割引	38,215		51,489		13,273
有価証券売却益	83,382		46,835		36,547
為替差益			123,067		123,067
その他	76,722		92,758		16,036
営業外収益合計	295,355	0.6	379,686	0.8	84,330
営業外費用					
支払利息	18,868		38,511		19,642
有価証券評価損	42,598		62,723		20,124
為替差損	95,050				95,050
上場費用			60,211		60,211
社名変更費用	129,606				129,606
その他	20,149		8,139		12,010
営業外費用合計	306,274	0.6	169,585	0.3	136,688
経常利益	2,101,351	4.2	2,586,222	5.2	484,871

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(特別損益の部)					
特別利益					
貸倒引当金戻入額			9,702		9,702
特別利益合計			9,702	0.0	9,702
特別損失					
固定資産処分損	36,249		124,966		88,716
過年度退職給与引当金繰入額			123,173		123,173
過年度役員退職慰労引当金繰入額	204,873				204,873
特別損失合計	241,122	0.5	248,139	0.5	7,016
税引前当期純利益	1,860,228	3.7	2,347,785	4.7	487,556
法人税、住民税及び事業税	909,047	1.8	1,206,670	2.4	297,622
法人税等調整額	101,048	0.2	38,416	0.1	62,632
当期純利益	1,052,229	2.1	1,179,531	2.3	127,301
前期繰越利益	904,489		831,938		72,551
過年度税効果調整額			79,249		79,249
税効果会計適用に伴う					
固定資産圧縮積立金取崩高			44,715		44,715
当期末処分利益	1,956,719		2,135,434		178,715

比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	当期	前期	増減
	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	(は減)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	1,956,719	2,135,434	178,715
特別償却準備金 取崩額	726		726
合計	1,957,446	2,135,434	177,988
これを次のとおり 処分いたします。			
利益準備金	50,000	40,000	10,000
利益配当金 (1株につき)	407,474 (19円)	364,558 (17円)	42,916
役員賞与金 (監査役賞与金)	30,926 (3,100)	21,300 (1,400)	9,626 (1,700)
特別償却準備金	8,645	5,086	3,559
別途積立金	500,000	800,000	300,000
次期繰越利益	960,399	904,489	55,909

1株当たり配当金

	13年2月期			12年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	19 00		19 00	17 00		17 00
普通配当	17 00		17 00	17 00		17 00
記念配当	2 00		2 00			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場がある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）
上記以外の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・原材料（肉） 個別法による低価法
製品・仕掛品 移動平均法による低価法
原材料（その他） 移動平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。
無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
（追加情報）
自社利用のソフトウェアは、従来、投資等の「長期前払費用」に計上していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
短期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っております。
5. 重要な引当金の計上方法
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別に回収不能額を見積り計上しております。

賞与引当金	従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	<p>役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること及び現任役員の在任期間の長期化によって将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期の発生額18,100千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 204,873千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は18,100千円、税引前当期純利益は 222,973千円少なく計上されております。</p>

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,038,477 千円	9,579,174 千円
2. 自 己 株 式 の 株 数	626 株	2,060 株
	(547 千円)	(1,604 千円)
3. 債 務 保 証		
保 証 先	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY
金 額	285,878 千円	269,914 千円

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません

2 . その他役員の異動

(平成 13 年 5 月 24 日付 予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 社 長 室 長

富 沢 進 (現 社 長 室 長)

取 締 役

田 中 正 紹 (現 丸 紅 株 式 会 社 畜 産 部 長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役

青 島 貴 世 雄 (現 取 締 役 東 京 駐 在)

監 査 役

中 野 正 信 (現 比 佐 ・ 中 野 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士)

(3) 退任予定取締役

取 締 役

青 島 貴 世 雄

取 締 役

森 島 征 司

(4) 退任予定監査役

監 査 役

大 野 眞

監 査 役

古 賀 剛 一